



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 TREホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9247 URL https://tre-hd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 伊貢 TEL 03-6327-2622
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	22,060	△3.4	1,274	5.8	1,344	3.4	941	15.4
2023年3月期第1四半期	22,842	-	1,204	-	1,300	-	815	-

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 984百万円(18.6%) 2023年3月期第1四半期 830百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	18.33	-
2023年3月期第1四半期	15.89	-

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	130,563	67,110	50.1
2023年3月期	132,290	67,137	49.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 65,425百万円 2023年3月期 65,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	4.0	3,300	6.7	3,300	5.2	2,100	△6.7	40.89
通期	95,200	4.9	8,300	10.5	8,300	9.2	5,400	3.9	105.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名)一、除外 一社 (社名)リバーホールディングス(株)
(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	52,610,712株	2023年3月期	52,610,712株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,253,301株	2023年3月期	1,252,637株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	51,357,762株	2023年3月期1Q	51,360,652株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2024年3月期1Q 822,088株、2023年3月期822,088株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数を含めております。(2024年3月期1Q 822,088株、2023年3月期1Q 330,088株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が、季節性インフルエンザと同じ5類に変更されたことも寄与して、経済活動の正常化が続き、緩やかに持ち直しています。半導体などの供給制約やロシア・ウクライナ情勢の長期化はあるものの、宿泊・飲食などの対面型サービス業の需要が回復しつつあることなどから、企業の設備投資意欲は引き続き旺盛です。

当社グループと関連の高い建設業界については、建設工事受注は幅広い資材の価格高騰や納期遅延等によって工期に影響が及んでおり、新設住宅着工戸数も同様に建設コストの増加が影響して低調に推移するなど、不透明な状況にあります。また、期初53,000円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)であった鉄スクラップ相場は、海外市況の影響を受ける形で下落が継続したものの、市中発生量が低調に推移したことで底堅く、2023年6月末には48,500円/トンとなっています。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては資材価格や電力費、燃料費の高騰などの影響を受けましたが、廃棄物の付加価値化、製品化などに継続して取り組んでおります。資源リサイクル事業においても電力費の高騰や、使用済自動車の発生台数減少といった影響を受けましたが、分選別の強化や適切な在庫マネジメントにより、搬出品の付加価値を高めることに努めております。再生可能エネルギー事業においては、6発電所のうち5発電所において定期修繕を実施しました。その他の事業においても、グループ内において相乗効果を図る製品開発、研究技術開発、クロスセリング等に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,060百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は1,274百万円(前年同期比5.8%増)、経常利益は1,344百万円(前年同期比3.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は941百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりであります。

① 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの建設系廃棄物処理・リサイクルにおいては、燃料費高騰などの影響は受けたものの、大型案件の受注が回復基調にあることや搬入量の増加等により、増収増益となりました。中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別による有価物回収や、廃プラスチック等からの固形燃料RPFや製鉄副資材「エコ・フォーム」製造による搬出品の付加価値化、製品化などにも継続して取り組んでおります。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)ギプロは、新築・解体案件の増加に伴って搬入量が好調に推移し、増収増益となりました。同じく廃石膏ボードの再資源化を行う(株)グリーンアローズ東北も、福島県沖地震に伴う災害廃棄物処理支援事業に取り組んだことなどから増収増益となりました。イコールゼロ(株)は、廃液の取扱量が減少して減収減益となりましたが、有価物(ニッケル、銅)の出荷調整などの工夫により業績は改善傾向にあります。TREガラス(株)は、ガラスリサイクルのニーズが高まっていることにより引き合いが増えており、堅調に推移しています。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、集中豪雨等の影響もあり、減収減益となりました。(株)信州タケエイは、解体事業が好調に推移したものの、産業廃棄物の搬入量が減少し、減収減益となりました。

② 資源リサイクル事業

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、使用済自動車の発生台数において前第4四半期連結会計期間に比べ回復傾向ながらも、依然として低調に推移しており、加えて鉄スクラップの市中発生量も低調であったことから、取扱量は減少しました。入荷から出荷までの工程を迅速に処理・対応することで資源相場の変動リスクを最小限に抑制することに加え、リバー(株)船橋事業所のせん断後ダスト選別ラインの稼働により、ダスト(残さ物)から金属・非鉄金属類などの有価物を選別するなど収益の確保に努めております。

廃棄物や廃家電などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、コロナ禍で増加した需要の反動や物価高の影響などにより家電買換え需要が低迷し、廃家電の発生量が減少したことなどにより、取扱量は減少しました。リバー(株)那須事業所の樹脂選別ラインや東松山事業所の電子廃棄物専用破碎ラインの導入により、効率的且つ効果的に選別することでダストなどの処理コストを低減させ、分選別後の有価物売却を増やすことで収益の確保に努めております。

取扱量の減少や、鉄スクラップ相場も前年同期平均約61,000円/トンに対して低位であったこと、複数の事業所における新設設備導入等による減価償却費の増加に加え、エネルギー価格高騰に伴って電力費等が増加したことなどの影響により、減収減益となりました。

③ 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、前連結会計年度末に対処が必要と判断した機器の交換等を集中的に行うため、期初計画で40日程度停止する予定であったところ10日ほど延長しましたが、修繕後は高負荷運転を継続していることなどから増収となり、赤字幅も縮小いたしました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、横須賀バイオマス発電所において補修工事を行ったことなどの影響は受けましたが、木材の搬入量が増えたことなどから増収増益となりました。引き続き安定稼働体制の強化を図ってまいります。(株)田村バイオマスエナジーは、定期修繕を行った影響で減収減益となりましたが、安定稼働を継続しております。2022年9月1日付にて、電力小売子会社5社を統合した電力小売部門は、小売先への売電価格見直し策などが奏功し、利益を確保しました。(株)タケエイ林業は、原木の取扱量を増やしたことなどから増収増益となりました。

④ その他

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、大型案件の顧客先理由による完工の延伸などの影響を受けましたが、受注高の高位推移を背景に、増収増益となりました。環境保全(株)と(株)アースアプレイザルは、2021年4月の大気汚染防止法改正に伴うアスベスト分析受注が引き続き堅調に推移しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は130,563百万円(前連結会計年度末比1,726百万円の減少、前連結会計年度末比1.3%減)となりました。

流動資産は37,018百万円(前連結会計年度末比2,159百万円の減少、前連結会計年度末比5.5%減)となりました。これは、現金及び預金が1,891百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が598百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は92,417百万円(前連結会計年度末比431百万円の増加、前連結会計年度末比0.5%増)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は63,453百万円(前連結会計年度末比1,698百万円の減少、前連結会計年度末比2.6%減)となりました。

流動負債は25,443百万円(前連結会計年度末比1,567百万円の減少、前連結会計年度末比5.8%減)となりました。これは、未払金が654百万円増加したものの、短期借入金が1,950百万円、未払法人税等が695百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は38,009百万円(前連結会計年度末比131百万円の減少、前連結会計年度末比0.3%減)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は67,110百万円(前連結会計年度末比27百万円の減少、前連結会計年度末比0.0%減)となりました。これは、配当金の支払額が親会社株主に帰属する四半期純利益を上回ったことにより利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2023年5月15日)の連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,143	22,251
受取手形、売掛金及び契約資産	9,862	9,263
棚卸資産	3,031	3,007
未収入金	1,136	1,411
その他	1,018	1,098
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	39,177	37,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,753	19,869
機械装置及び運搬具（純額）	15,942	15,961
最終処分場（純額）	3,443	3,363
土地	32,475	32,511
建設仮勘定	8,134	8,533
その他（純額）	1,426	1,422
有形固定資産合計	81,176	81,662
無形固定資産		
のれん	5,870	5,727
その他	605	602
無形固定資産合計	6,476	6,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859	1,915
退職給付に係る資産	63	69
繰延税金資産	622	708
その他	1,855	1,800
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	4,333	4,425
固定資産合計	91,985	92,417
繰延資産	1,126	1,127
資産合計	132,290	130,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,846	3,350
短期借入金	10,302	8,352
1年内償還予定の社債	571	596
1年内返済予定の長期借入金	4,930	4,741
未払金	2,739	3,394
未払法人税等	1,335	640
賞与引当金	816	785
役員賞与引当金	3	—
修繕引当金	118	315
その他	2,346	3,269
流動負債合計	27,011	25,443
固定負債		
社債	10,358	10,333
長期借入金	21,962	22,061
繰延税金負債	2,448	2,389
役員株式給付引当金	215	208
修繕引当金	231	111
退職給付に係る負債	509	499
資産除去債務	1,523	1,549
その他	891	858
固定負債合計	38,141	38,009
負債合計	65,152	63,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	34,012	34,012
利益剰余金	23,149	23,047
自己株式	△1,641	△1,641
株主資本合計	65,520	65,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	34
繰延ヘッジ損益	10	8
為替換算調整勘定	59	85
退職給付に係る調整累計額	△124	△120
その他の包括利益累計額合計	△37	8
非支配株主持分	1,654	1,684
純資産合計	67,137	67,110
負債純資産合計	132,290	130,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	22,842	22,060
売上原価	18,946	17,979
売上総利益	3,896	4,080
販売費及び一般管理費	2,692	2,805
営業利益	1,204	1,274
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	3
持分法による投資利益	71	79
受取賃貸料	69	69
保険解約返戻金	63	52
その他	20	60
営業外収益合計	231	265
営業外費用		
支払利息	56	57
社債利息	12	12
支払手数料	13	41
開業費償却	22	22
事業準備費用	—	32
その他	29	30
営業外費用合計	135	195
経常利益	1,300	1,344
特別利益		
固定資産売却益	17	23
特別利益合計	17	23
税金等調整前四半期純利益	1,317	1,367
法人税等	536	428
四半期純利益	780	939
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	815	941

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
四半期純利益	780	939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	17
繰延ヘッジ損益	2	△2
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	55	25
その他の包括利益合計	49	45
四半期包括利益	830	984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865	986
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、連結子会社であるリバー(株)が連結子会社(特定子会社)であるリバーホールディングス(株)を吸収合併(以下「本合併」)することを決議し、2023年4月1日に実施しております。本合併により、リバーホールディングス(株)は消滅し、当社の特定子会社に該当しないこととなり、新たにリバー(株)が当社の特定子会社に該当することとなりました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
リバーホールディングス(株)	資源リサイクル事業
リバー(株)	資源リサイクル事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

リバー(株)を吸収合併存続会社、リバーホールディングス(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リバー(株) (当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が2021年10月1日に共同持株会社として発足したことで、当社とリバーホールディングス(株)は、ホールディングカンパニーの二重構造となっております。本合併により、二重構造を解消し、経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的としております。

また、リバーホールディングス(株)は2021年7月の子会社3社間の吸収合併、2022年7月の子会社4社間の吸収合併と、事業会社の再編を進めたことで、ホールディングカンパニーとしての役割を果たしたため、リバー(株)は本合併により、一体感のある強靱な組織体制を構築し、「総合環境企業」である当社グループにおける中核企業を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(国内無担保普通社債の発行)

当社は、2023年7月14日開催の取締役会において、国内無担保普通社債(サステナビリティ・リンク・ボンド)の発行に関する包括決議を行いました。また、8月10日開催の取締役会において、利率の上限については1.3%から1.5%への変更を決議しております。それらの概要は以下の通りであります。

- | | |
|-------------|--|
| (1) 発行総額の上限 | 100億円 |
| (2) 払込金額 | 各社債の金額100円につき100円 |
| (3) 償還期限 | 5年以内 |
| (4) 利率の上限 | 年1.5%以下 |
| (5) 発行時期 | 2023年8月1日から2023年10月31日 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還(但し、発行後の買入消却を可能とする) |
| (7) 資金使途 | 投融資資金、借入金返済資金 |
| (8) その他 | 会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債発行に関して必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内において、代表取締役社長に一任する。 |